

マテリアリティ

コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた社会課題の解決を基本姿勢としています。

当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の見直しを以下のとおり行い、6分野 18項目を特定しました。

■ マテリアリティの定義・特定の背景

コマツは、その存在意義に基づき、新たな顧客価値の創造を通じて、社会課題の解決と収益向上の好循環を生み出し、持続的な成長を図ることを中期経営計画の基本的なコンセプトとしています。当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）について、新中期経営計画の策定に伴い、今回、3年ぶりに見直しを行いました。

見直しに際しては、ダブルマテリアリティの概念を採用しました。ダブルマテリアリティとは、財務的な影響だけでなく、環境や社会への影響も評価する包括的なアプローチです。「ビジネスへの影響」と「環境・社会への影響」の両方の側面から分析を行い、6分野 18項目のマテリアリティを特定しました。これらの項目は、本年4月に公表した新中期経営計画における重点活動にも織り込んでいます。

当社は、経営環境の変化に柔軟に対応するため、これからも定期的にマテリアリティ分析を行い、サステナビリティ課題に関連した事業上のリスクと機会を経営に反映していきます。

■ マテリアリティ見直しのステップ

マテリアリティを見直す過程において、第三者としてNPO法人であるBusiness for Social Responsibility社（BSR社、アメリカ）の支援を受けながら、以下のステップを踏みました。

(1) サステナビリティ課題の抽出

過去のマテリアリティ分析、国際的な目標・基準、報告フレームワーク、経営理念・戦略、ステークホルダーの重要課題を活用して、39項目にわたる課題リストを作成しました。

(2) ダブルマテリアリティによる課題項目の評価

抽出したサステナビリティ課題について、社内外のステークホルダー* 26名にインタビューを行いました。インタビューによる定性的な情報、当社の公開情報および一般的なリスク情報に基づき、サステナビリティ課題の社会・環境とビジネスの二つの側面での影響を、それぞれ重要度と発生可能性から評価し、マッピングしました。

マッピングによる重要度評価



(3) マテリアリティの特定

評価結果をもとに、特に影響の大きい課題を抽出し、「社員」「人権」「顧客」「倫理・統治」「地域社会」「環境」の6分野における18項目のマテリアリティを特定しました。

(4) 中期経営計画として取締役会にて決議

特定したマテリアリティとサステナビリティ基本方針およびSDGsとの整合性を検証したうえで、社会課題解決と収益向上の好循環による持続的な成長のために取り組むべき課題として中期経営計画のなかで位置付け、取締役会で決議しました。

また、課題解決を着実に遂行していくために、KPI（Key performance indicator：重要業績評価指標）を設定しました。その達成状況はコマツレポートで開示していきます。

* 社外：機関投資家、国連開発計画、環境団体（一般社団法人地球・人間環境フォーラム）、顧客、協力企業（サプライヤー）など

* 社内：役員（取締役、グローバルオフィサー含む執行役員）

具体的な課題

● 社員	①労働安全衛生ウェルビーイング	③公正な労働慣行
	②人材獲得、能力開発と職場定着	④D&I
● 人権	⑤人権の尊重	
● 顧客	⑥現場の最適化による顧客価値創造	⑨AI活用とDX推進
	⑦製品の安全・品質	⑩競争力の源泉・収益力確保のための事業戦略
	⑧バリューチェーンの継続性	
● 倫理・統治	⑪プライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティ	
	⑫事業の変化に合わせたガバナンス	
	⑬コンプライアンス	
● 地域社会	⑭地域社会への貢献	
● 環境	⑮気候変動対策	⑰ネイチャーポジティブ
	⑯資源循環	⑱事業を通じた森林保全への貢献

マテリアリティ

■ 特定したマテリアリティのリスクと機会

マテリアリティ特定のための評価を通じて、主なリスクと機会、および施策の方向性を洗い出し、中期経営計画の重点活動の策定に反映しました。具体的な KPI については、該当ページをご覧ください。

P.35 社会課題解決 KPI

	主なリスク	主な機会	施策の方向性
社員 	- 人材獲得難と人材流出による労働力不足 - 適切な労働安全衛生および公正な労働慣行の欠如による社員への影響	- 多様な人材の獲得と活用、能力開発による職場定着率向上 - 労働安全衛生向上、公正な労働環境確保による職場定着率向上	- 認知度向上による人材確保とグローバル人材育成を強化 - パートナーシップの強化、外部との連携によるイノベーション - 労働安全衛生、ウェルビーイングの強化
人権 	- 児童労働・強制労働による従業員への悪影響と、企業の社会的評価の低下 - ハラスメントによる従業員への悪影響と、企業の社会的評価の低下	適切な人権デューデリジェンスの実施による企業の信頼性向上	上流・自社・下流での人権デューデリジェンスの強化
顧客 	- 製品の安全性・品質が不十分な場合、顧客、社会からの信頼を喪失 - 政治・経済・自然災害などによるサプライチェーンの不安定化 - 技術や市場の条件の変化により十分に顧客に貢献できなくなるリスク	- 外部環境変動の影響を最小限にし、顧客への安定供給を継続 - AI 活用や DX 推進による生産性、効率性の向上	- 顧客の施工管理やフリート管理を最適化するソリューションの提供 - 自動化などの高度化した技術を搭載し、ソリューションと連動する製品の提供 - BCP 推進と、クロスソースやマルチソーシングの推進・拡大 - あらゆる分野での AI 活用と DX 推進による生産性の向上と価値創造の実現
倫理・統治 	- 企業倫理の欠如による法的な問題や社会的評価の低下 - データ管理やサイバーセキュリティの不備による顧客・社会からの信頼の喪失	事業のグローバル化、多様化に合わせたガバナンス強化によるビジネス機会の向上	- 適切なプライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティの実施 - 事業の変化に合わせたガバナンスの強化
地域社会 	地域コミュニティや先住民族の権利侵害による法令違反や企業の社会的評価の低下	慈善活動、ボランティア活動による各地域における企業イメージ向上、事業継続性の確保	- 事業に関わるすべての拠点において、地域社会、先住民族の権利の尊重 - 災害復興支援も含めた地域社会への積極的な貢献活動
環境 	- 気候変動への対応不足による追加的コスト、企業の社会的評価の低下 - 低炭素製品に対する顧客ニーズに対応できないことによる事業機会の喪失	- 低炭素製品に対する顧客の期待に応えることで競争力の維持、社会的評価の向上 - 林業機械による林業の効率化を通じた森林保全への貢献と新たな事業軸の確立	- 低炭素製品やソリューションなどのビジネスモデルの開発 - 林業機械・リマン事業の拡大